

Ⅱ 平成29年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 市民税が平成28年度に実施された法人税率の引き下げの影響による減、固定資産税が土地の時点修正や設備投資の減により、全体で、約1億2000万円の減(△0.5%)となっています。

【地方消費税交付金】 景気改善の遅れにより、1億5000万円の減(△5.0%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策等により普通交付税が減額となり、全体で、6億円の減(△6.9%)となっています。

【国庫支出金】 臨時福祉給付金支給事業費補助金など国庫補助金の減等により、約4億2200万円の減(△3.9%)となっています。

【財産収入】 やまぐち産業振興財団出捐金償還金や旧学校給食センター売払収入の皆減等により、約1億6400万円の減(△45.1%)となっています。

【市債】 地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債が3億2000万円の増、建設地方債が約5億3700万円の増となるなど、全体で、約8億5800万円の増(+20.1%)となっています。

(単位:千円)

款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	23,980,514	38.2%	24,100,626	38.1%	△120,112	△0.5%
地 方 譲 与 税	523,000	0.8%	517,000	0.8%	6,000	1.2%
利 子 割 交 付 金	29,000	0.0%	62,000	0.1%	△33,000	△53.2%
配 当 割 交 付 金	240,000	0.4%	320,000	0.5%	△80,000	△25.0%
株式等譲渡所得割交付金	68,000	0.1%	50,000	0.1%	18,000	36.0%
地方消費税交付金	2,850,000	4.5%	3,000,000	4.7%	△150,000	△5.0%
ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
自動車取得税交付金	107,000	0.2%	75,000	0.1%	32,000	42.7%
地方特例交付金	84,000	0.1%	77,000	0.1%	7,000	9.1%
地方交付税	8,100,000	12.9%	8,700,000	13.8%	△600,000	△6.9%
交通安全対策特別交付金	24,000	0.0%	24,000	0.0%	0	0.0%
分担金及び負担金	606,712	1.0%	634,525	1.0%	△27,813	△4.4%
使用料及び手数料	1,813,370	2.9%	1,828,122	2.9%	△14,752	△0.8%
国庫支出金	10,426,876	16.6%	10,848,718	17.2%	△421,842	△3.9%
県支出金	4,552,740	7.3%	4,542,929	7.2%	9,811	0.2%
財産収入	199,800	0.3%	363,650	0.6%	△163,850	△45.1%
寄附金	94,650	0.2%	98,813	0.2%	△4,163	△4.2%
繰入金	1,662,159	2.6%	1,444,223	2.3%	217,936	15.1%
繰越金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
諸収入	2,165,179	3.4%	2,128,794	3.4%	36,385	1.7%
市 債	5,137,000	8.2%	4,278,600	6.8%	858,400	20.1%
計	62,780,000	100.0%	63,210,000	100.0%	△430,000	△0.7%

(参考)

普通交付税	7,600,000	12.1%	8,200,000	13.0%	△600,000	△7.3%
臨時財政対策債	2,740,000	4.4%	2,420,000	3.8%	320,000	13.2%
計	10,340,000	16.5%	10,620,000	16.8%	△280,000	△2.6%